

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川元 行雄
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,043,771	7,074,622	10,863,241
経常利益(千円)	1,198,183	1,195,438	518,363
四半期(当期)純利益(千円)	706,174	732,547	295,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	695,284	751,019	322,400
純資産額(千円)	11,866,095	12,139,340	11,447,123
総資産額(千円)	15,221,172	15,249,190	15,805,548
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	111.08	115.23	46.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.9	79.6	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	314,971	195,630	777,975
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,712	137,669	502,340
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,180	274,709	61,112
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,857,740	3,812,436	4,029,185

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.25	36.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融財政政策などへの期待が高まるなか、家計所得や投資の増加傾向などにより、今後の景気回復が期待されております。しかしながら、海外景気につきましては、依然として先行きは不透明であり、日本経済へ影響を及ぼす要因の一つとなっております。

教育界においては、4月に4年ぶりに小学校6年生、中学校3年生の全児童・生徒を対象とした「全国学力・学習状況調査」が実施され、その調査結果が8月に文部科学省から公表されました。基礎知識を問う問題の正答率は高く、応用力を問う問題に課題が残るという傾向は依然として変わらなかったものの、公立の小学校では全国平均と都道府県別の最低平均正答率の差が調査開始以降初めて5ポイント以内に収まり、縮小傾向となりました。文部科学省では、過去に正答率が低かった地域での学力の底上げが進んでおり、改善傾向が見受けられると分析しています。

このようななか、各地域の教育委員会では、地域での学力調査を行うほか、習熟度別少人数指導や家庭学習用ハンドブックの作成など、様々な学力向上策を打ち出して取り組んでいます。また、各小・中学校においては、言語活動や理数教育の充実に取り組み、「学習指導要領」の趣旨の一層の徹底、定着が図られております。

一方、第二次安倍内閣の教育改革として、「道徳の教科化」、「英語教育の充実」、「6・3・3・4の学制の見直し」、「土曜授業」など、様々な教育課題の検討がなされております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付く指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,074,622千円（前年同四半期比0.4%増）、経常利益1,195,438千円（前年同四半期比0.2%減）、四半期純利益732,547千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校では、各教科において、「学習指導要領」の総則に位置付けられた「言語活動の充実」が積極的に進められております。そのようななか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場から支持を得ております。

テストなどの評価教材では、基礎・基本の定着や活用する力をみることができる企画とともに、1年間の学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、内容の充実を図るとともに、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」では、発注の分散化などの影響もあり、実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面実施から2年目を迎え、基礎学力の定着や補充・発展学習の充実を図ることができるよう教材を改訂したことにより、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、書店販売の書籍の市況低迷が続いていることに加え、予定していた新刊書籍の発行時期の遅れにより、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,252,771千円（前年同四半期比0.03%減）、営業利益は1,444,974千円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、機能性・安全性の面で引き続き高い信頼を得ることができたことにより、実績を維持することができました。

「画材セット」や「書道セット」では、斬新なデザインを採用したことや、パレット、筆、下敷などの用具において教材の価値を高めたことが教育現場で受け入れられておりますが、発注の分散化などの影響を受け、実績が微減いたしました。

「家庭科布教材」では、斬新なデザインと新企画が奏功し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、教育現場の動向を的確に捉えた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,820,648千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は193,573千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,202千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は151千円（前年同四半期比8.2%増）であります。

(2) 財政状態の状況

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は556,357千円減少して15,249,190千円、負債は1,248,575千円減少して3,109,849千円、純資産は692,217千円増加して12,139,340千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少446,861千円、受取手形及び売掛金の増加879,953千円、有価証券の増加300,112千円、商品及び製品の減少1,440,862千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間（7月～9月）における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,305,866千円であります。

支払手形及び買掛金が増加した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加673,745千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して216,748千円減少して3,812,436千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は195,630千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して119,340千円減少（前年同四半期比37.8%減）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額が120,532千円増加、投資有価証券評価損が34,656千円減少、売上債権の増加額が98,578千円減少、たな卸資産の減少額が27,698千円減少、法人税等の還付額が18,075千円減少、法人税等の支払額が16,912千円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は137,669千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して43,956千円減少（前年同四半期の資金収支は93,712千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の償還による収入が150,000千円減少、有形固定資産の取得による支出が19,097千円増加、無形固定資産の取得による支出が20,620千円減少、投資有価証券の取得による支出が100,000千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は 274,709千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して96,528千円減少(前年同四半期の資金収支は 178,180千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が106,000千円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は45,090千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

教育現場では、総務省がICTの効果的な利活用を目的としたフューチャースクール推進事業を推進しています。文部科学省の「学びのイノベーション事業」と合わせ、ハード、ソフト、ヒューマンの各側面から教育の情報化が推進されております。

第二次安倍内閣の政権公約の重要課題の一つに「教育再生」への取り組みが挙げられました。教育再生実行会議からは、第三次提言や第2期教育振興基本計画の閣議決定に基づいた平成26年度文部科学省予算概算要求の概要が公表されました。とりわけ、「少人数教育の推進など教職員等指導体制の整備」、「情報通信技術を活用した新たな学び推進事業」、「道徳教育の充実」、「いじめ対策等総合推進事業」などが優先課題とされています。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした学力の定着と活用する力を育む教材、道徳副読本、情報活用能力を育成するデジタル教材などの研究・開発や、教師の資質向上を図る教育書の充実を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪會	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	317	4.81
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	293	4.44
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	289	4.38
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.56
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	195	2.96
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	191	2.90
一般財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,348	50.72

(注) 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,600	63,556	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,298	2,716,437
受取手形及び売掛金	1,318,429	2,198,383
有価証券	1,446,999	1,747,112
商品及び製品	3,289,038	1,848,175
仕掛品	435,549	520,533
原材料	324,865	311,736
繰延税金資産	115,670	154,212
その他	15,633	15,915
貸倒引当金	1,242	2,190
流動資産合計	10,108,242	9,510,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,936	662,620
土地	3,319,369	3,319,369
その他(純額)	90,487	107,671
有形固定資産合計	4,093,793	4,089,661
無形固定資産		
投資その他の資産	119,172	117,347
投資有価証券	920,744	945,228
繰延税金資産	43,509	41,706
その他	540,150	577,715
貸倒引当金	20,065	32,787
投資その他の資産合計	1,484,338	1,531,863
固定資産合計	5,697,305	5,738,872
資産合計	15,805,548	15,249,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,301	1,029,435
短期借入金	280,384	65,087
未払法人税等	113,583	469,020
引当金	42,000	49,000
その他	629,562	626,581
流動負債合計	3,400,832	2,239,124
固定負債		
長期借入金	17,975	15,613
繰延税金負債	112,691	159,559
退職給付引当金	465,168	460,758
役員退職慰労引当金	332,296	206,552
その他	29,460	28,241
固定負債合計	957,592	870,725
負債合計	4,358,424	3,109,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,896,223	8,569,968
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,419,427	12,093,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,696	46,168
その他の包括利益累計額合計	27,696	46,168
純資産合計	11,447,123	12,139,340
負債純資産合計	15,805,548	15,249,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	¹ 7,043,771	¹ 7,074,622
売上原価	4,069,228	4,052,297
売上総利益	2,974,543	3,022,325
販売費及び一般管理費	² 1,767,957	² 1,820,750
営業利益	1,206,585	1,201,574
営業外収益		
受取利息	1,674	2,562
受取配当金	3,467	3,805
受取賃貸料	12,719	12,865
保険配当金	1	3
雑収入	6,592	8,026
営業外収益合計	24,454	27,265
営業外費用		
支払利息	468	387
売上割引	32,386	33,013
雑損失	1	0
営業外費用合計	32,855	33,400
経常利益	1,198,183	1,195,438
特別利益		
固定資産売却益	-	23
特別利益合計	-	23
特別損失		
固定資産除却損	279	252
投資有価証券評価損	34,656	-
その他	413	-
特別損失合計	35,349	252
税金等調整前四半期純利益	1,162,834	1,195,210
法人税、住民税及び事業税	490,948	458,507
法人税等調整額	34,288	4,155
法人税等合計	456,659	462,662
少数株主損益調整前四半期純利益	706,174	732,547
四半期純利益	706,174	732,547

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	706,174	732,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,889	18,472
その他の包括利益合計	10,889	18,472
四半期包括利益	695,284	751,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,284	751,019
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,162,834	1,195,210
減価償却費	64,034	62,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,674	15,529
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,782	14,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	22,000	21,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,493	4,410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,211	125,743
受取利息及び受取配当金	5,141	6,368
支払利息	468	387
投資有価証券評価損益(は益)	34,656	-
有形固定資産除却損	279	252
有形固定資産売却損益(は益)	-	23
売上債権の増減額(は増加)	997,265	898,687
たな卸資産の増減額(は増加)	1,396,706	1,369,007
仕入債務の増減額(は減少)	1,309,332	1,307,345
その他	32,053	10,084
小計	381,479	297,053
利息及び配当金の受取額	6,022	6,035
利息の支払額	448	388
法人税等の還付額	18,075	-
法人税等の支払額	90,157	107,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,971	195,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の償還による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,869	27,967
有形固定資産の売却による収入	-	23
無形固定資産の取得による支出	30,719	10,099
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
保険積立金の積立による支出	4,122	3,277
保険積立金の払戻による収入	-	3,914
資産除去債務の履行による支出	-	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,712	137,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,000	215,000
配当金の支払額	68,302	58,831
その他	878	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,180	274,709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,077	216,748
現金及び現金同等物の期首残高	3,814,662	4,029,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,857,740	3,812,436

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	513,872千円	517,386千円
荷造運搬費	406,856	417,767
退職給付費用	28,702	31,642
貸倒引当金繰入額	1,674	15,529
役員退職慰労引当金繰入額	14,809	13,475
役員賞与引当金繰入額	11,500	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,203,935千円	2,716,437千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	784,918	1,197,112
預入期間が3か月を超える定期預金	131,113	101,113
現金及び現金同等物	3,857,740	3,812,436

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,088	7.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,802	9.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	52,763	8.30	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,254,441	1,788,147	7,042,588	1,182	7,043,771	-	7,043,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,254,441	1,788,147	7,042,588	1,182	7,043,771	-	7,043,771
セグメント利益	1,458,058	180,189	1,638,248	139	1,638,387	431,802	1,206,585

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 431,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,252,771	1,820,648	7,073,419	1,202	7,074,622	-	7,074,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,252,771	1,820,648	7,073,419	1,202	7,074,622	-	7,074,622
セグメント利益	1,444,974	193,573	1,638,548	151	1,638,699	437,125	1,201,574

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 437,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円08銭	115円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	706,174	732,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	706,174	732,547
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....52,763千円

(ロ)1株当たりの金額.....8円30銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。